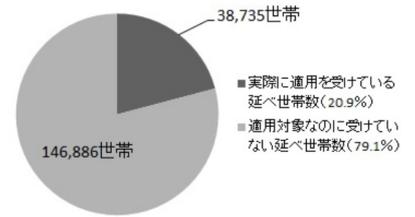


個人質問(2月25日) さはしあこ議員

国保料1人年平均3,213円引き下げ 「公費投入でいっそうの負担軽減を」

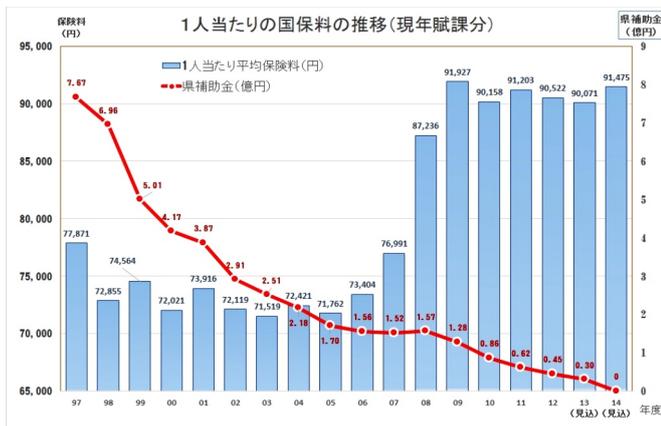
特別軽減の適用実績(2013年度)



さはしあこ議員は、市民アンケートの声を紹介し、「高すぎる国民健康保険料の引き下げは、市民の願いだ」と主張。来年度、国が約1700億円を投じて保険者支援制度の拡充を行なうことで、市民負担はどの程度軽減されるのか質問。健康福祉局長は「来年度は1人当たり年平均3,213円の引き下げを予定」していることを明らかにしました。

法定減額の判定基準も拡大

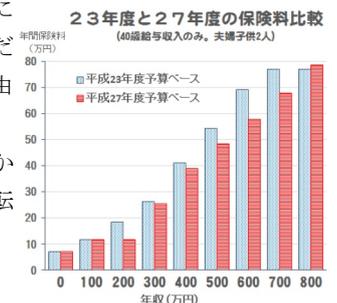
また新年度から、低所得者のための法定減額の判定基準が引き上げられ、減額適用世帯は国保加入34万2400世帯の半分、



17万5800世帯になります。国保負担軽減を求めてきた、市民運動の粘り強いたたかいと党市議団の論戦の成果です。

すべての対象世帯に特別軽減の適用を

さはし議員は「負担軽減であり評価できる。市民の暮らしを守るために、もう一步踏み込んでみてはどうか」と述べ、市独自の国保料軽減制度(法定減額適用世帯1人年2千円軽減)の適用を受けていない世帯が約8割にもものぼっている実態を示し、「申請に行きたくても、高齢などで手続きに行けない人など少なくない。本人申請に係らず、自動的に適用をするしくみにしたほうが、効率的であり市民に寄り添った対応ではないか」「特別軽減の対象となる方は、特別な理由があって通常の保険料を納めにくくなった市民です。それだけで、すでに、十分申請理由になる」さはし議員は、「高すぎて払えない国保料から、誰もが払える国保料に転換することこそが今、必要だ」と訴えました。



平和首長会議加盟市にふさわしい取り組みを 「原爆ポスター」展を図書館、などの市施設で

日本共産党が市議会で市長を迫った結果、名古屋市は昨年、平和首長会議に加盟、平和を願う市民の期待を集めました。しかし、市は期待に応えたりくみはは行っていないのが実情です。さはし議員は「今年ちょうど戦後70年被爆70年。せめて平和首長会議で取り組んでいる原爆ポスター展の開催を、各区の図書館、生涯学習センター、区役所などで催してはどうか」と提案しました。

総務局長は答弁で、「来年度、戦争資料の常設展示を開始するなど市民が平和について考える機会を提供していく」と述べるにとどまりました。

さはし議員は「被爆70年の今年こそが、ひとりでも多くの市民に被爆の実相についての理解を深めてもらうとき」と強調しました。

市長に「核兵器廃絶」への署名を求める

今年は、核不拡散条約、NPT再検討会議が5月に開かれます。平和首長会議では、2020年までの核廃絶を目指し

ており、2010年12月から「核兵器禁止条約」の早期実現を目指した市民署名活動に取り組んでいます。さはし議員は全ての都市、全ての人間を、戦争により攻撃することをやめるために「核兵器禁止条約」締結のための交渉を即時開始するよう求めている趣旨を説明し、河村市長みずから署名するよう求めました。



河村市長は「署名しているのは(政令市では)広島と川崎の2市なので、ちょっと考えさせてほしい」と答弁。

さはし議員は「市長が署名することが(核兵器廃絶への)第一歩となる」と署名用紙を高くかかげ要請しました(写真)。

さらに本会議終了後、わしの恵子団長とともに市長室を訪れ、河村市長に署名用紙を手渡し、改めて署名するよう求めました。